

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置時 (H26年12月)	1 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論および応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項	<p>留意事項を踏まえ、認可後の平成27年1月14日に全学教員集会を開催して、全教職員を対象に大学院設置の趣旨・目的及び設置計画の詳細を学長より説明するとともに、大学院開設後の課題について周知を図った。また、平成26年12月には、設置認可に先立って準備していた研究科設置準備委員会を本格的に立ち上げ、入学者選抜の準備及び実施にあたり、同時に、「履修の手引」「履修ガイドブック」等の作成にあたった。さらに、研究科の運営に必要な諸規程の整備を進めるとともに、運営体制を整えて研究科開設に備えた。平成27年4月4日には、入学者7人（一般1人、社会人6人）を迎え、授業及び研究指導の開始にあたって必要なオリエンテーションを実施するとともに、4月9日からの授業開始後は、研究指導科目を含め授業の確実な実施に努めている。また、大学院に相応しい水準の研究活動を展開するため、3月末までに図書665冊（うち洋書314冊）、雑誌35誌（うち洋雑誌4誌）を新たに整備した。(27)</p> <p>留意事項を踏まえ、平成27年4月入学の第1期生7人（一般1人、社会人6人）について、設置計画に基づいて授業及び研究指導を確実に実施するとともに実施研究指導スケジュールに従って5月には研究構想発表会を、また9月、12月、3月には研究経過報告会を開催している。学生は、それぞれのテーマで修士論文作成に向けての研究を深めつつあり、学外での調査研究や学会への参加も進んでいる。12月には「大学院における教育・研究指導の実践と現状の課題」をテーマにFDワークショップを開催するとともに、2月には学生と学長との懇談会も開催し、学習環境・研究環境に対する要望も把握しながら大学院課程に相応しい水準での教育研究指導を展開している。また、平成28年4月には、第2期生3人（一般1人、社会人2人）を迎え、1年次及び2年次生が揃うなかで2年目の授業及び研究指導を開始している。(28)</p>	
設置時 (H26年12月)	2 「初等教育の理論と応用」に関し、シラバスで「数学教育」という文言を使用しているが、実際は「算数教育」の内容であるため、文言を改めること。	留意事項	<p>留意事項を踏まえ、平成28年度シラバスにおいて「数学教育学」を「数学教育学（算数教育を含む）」に、「数学教育の授業開発」を「算数科の授業開発」に変更すること等を予定している。(27)</p> <p>留意事項を踏まえ、平成28年度シラバスにおいて「数学教育学」を「数学教育学（算数教育を含む）」に、「数学教育の授業開発」を「算数科の授業開発」に変更した。(28)</p>	

<p>設置時 (H26年12月)</p>	<p>3 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>該当なし</p>	<p>平成27年4月の開設時に専任教員20人を配置したが、うち6人が定年(65歳)を超えていたため、定年規程の特例を適用して配置した。平成27年5月1日現在、その内訳は、次のとおりである。          教員A【70歳】          教員C【70歳】          教員D【69歳】          教員F【67歳】          教員G【66歳】          教員H【66歳】          これら6人の定年超え教員は、研究科開設後2年を経過した平成29年3月末の退職を予定しており、平成27年度より後任補充に取り組むこととしている。(27)</p>
<p>設置計画履行状況調査時 (H28年2月)</p>	<p>教育学研究科児童教育学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>平成27年5月1日時点で、大学院教育学研究科児童教育学専攻(専任教員19人)に6人の定年(65歳)超え教員を配置していた。その内訳は、次のとおりであった。          教員A【70歳】          教員C【70歳】          教員D【69歳】          教員F【67歳】          教員G【66歳】          教員H【66歳】</p> <p>これら6人の教員は、いずれも平成29年3月末に退職を予定しており、すでに平成27年5月より後任採用に取組み、教員G【66歳】の後任を除き、平成27年12月末までに平成29年4月1日付で次のとおり後任を採用することを決定している。(年齢は就任時年齢)          教員A⇒《教員A》【43歳】          教員C⇒《教員C》【30歳】          教員D⇒《教員D》【45歳】          教員F⇒《教員F》【46歳】          教員H⇒《教員H》【41歳】</p> <p>具体的には、《教員A》【43歳】、《教員C》【30歳】、《教員D》【46歳】、《教員F》【45歳】の採用は、平成27年11月18日の教授会で決定し、11月24日の評議会に報告している。          また、《教員H》【41歳】の採用は、平成27年12月16日の教授会で決定し、12月22日の評議会に報告している。(28)</p>	<p>教員G【66歳】の後任については、平成28年度中に後任の採用を決定することにしており、現在、後任を公募中である。</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)